

栃木県の中期財政収支見込みについて

1 概要

平成30年度当初予算や国の地方財政対策等を踏まえ、中期的な収支見込みを試算しました。
 平成30年度当初予算案をベースに、いくつかの前提条件を設定し機械的に試算したものです。
 従って、今後の経済情勢の変化や国の予算編成の動向等により、試算した数値は大きく変動します。

2 試算の考え方

- ・職員費は、一般職員、教員の増減等を反映して試算しています。
- ・公債費、医療福祉関係経費、税交付金等は、平成30年度当初予算をベースに所要見込み額を試算しています。
- ・新たな行政需要等（新規大規模建設事業等）として、総合スポーツゾーン整備、宇都宮東警察署整備、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催等を見込んでいます。
- ・県税、地方譲与税等は、税制改正（地方消費税率引上げなど）を見込んで試算しています。

○ 歳 出		(単位: 億円、%)									
区 分	平30(2018)		平31(2019)		平32(2020)		平33(2021)		平34(2022)		
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率	
1 投資的経費	1,042	▲2.1	1,042	0.0	1,042	0.0	1,042	0.0	1,042	0.0	
(1) 公共事業費・直轄負担金等	601	0.0	601	0.0	601	0.0	601	0.0	601	0.0	
(2) その他建設事業費	441	▲4.8	441	0.0	441	0.0	441	0.0	441	0.0	
2 義務的経費	5,112	▲0.0	5,190	1.5	5,363	3.3	5,516	2.9	5,598	1.5	
(1) 職員費	2,019	▲0.3	2,020	0.0	2,014	▲0.3	2,003	▲0.5	1,996	▲0.3	
(2) 公債費	1,038	▲1.9	1,058	1.9	1,080	2.1	1,101	1.9	1,121	1.8	
(3) 退職手当等	231	0.0	239	3.5	259	8.4	243	▲6.2	252	3.7	
(4) 医療福祉関係経費	1,030	1.6	1,065	3.4	1,099	3.2	1,133	3.1	1,171	3.4	
(5) 税交付金等	794	1.1	808	1.8	911	12.7	1,036	13.7	1,058	2.1	
3 その他消費的経費	1,601	▲6.6	1,601	0.0	1,601	0.0	1,601	0.0	1,601	0.0	
(1) 積立金・県単貸付金等	825	▲10.1	825	0.0	825	0.0	825	0.0	825	0.0	
(2) その他一般行政費	776	▲2.6	776	0.0	776	0.0	776	0.0	776	0.0	
4 新たな行政需要等	279	4.5	235	▲15.8	120	▲48.9	100	▲16.7	150	50.0	
歳 出 合 計	8,034	▲1.5	8,068	0.4	8,126	0.7	8,259	1.6	8,391	1.6	
一般財源ベース A	6,019	▲0.3	6,052	0.5	6,110	1.0	6,240	2.1	6,371	2.1	

国体・全国障スポ開催
準備: 10億円程度

国体・全国障スポ
開催: 70億円程度

○ 歳 入											
区 分	平30(2018)		平31(2019)		平32(2020)		平33(2021)		平34(2022)		
		伸び率									
1 県税・地方消費税清算金	3,272	1.7	3,325	1.6	3,590	8.0	3,931	9.5	3,997	1.7	
2 地方交付税	1,198	▲1.6	1,189	▲0.8	1,185	▲0.3	1,180	▲0.4	1,175	▲0.4	
3 地方譲与税等	352	1.1	357	1.4	216	▲39.5	45	▲79.2	45	0.0	
4 交安交付金、繰越金等	16	▲5.9	16	0.0	16	0.0	16	0.0	16	0.0	
5 県有施設整備基金等	60	▲14.3	50	▲16.7	30	▲40.0	20	▲33.3	15	▲25.0	
6 県債	1,011	▲4.2	1,006	▲0.5	965	▲4.1	946	▲2.0	974	3.0	
うち臨時財政対策債	430	▲2.3	430	0.0	440	2.3	480	9.1	510	6.3	
歳入（一般財源）合計 B	5,909	▲0.3	5,943	0.6	6,002	1.0	6,138	2.3	6,222	1.4	
うち地方一般財源	5,252	0.6	5,301	0.9	5,431	2.5	5,636	3.8	5,727	1.6	
収支差 C=B-A	▲110		▲109		▲108		▲102		▲149		

財政調整的基金充当額	110		109		108		102		149	
年度末財政調整的基金残高見込み	496		387		299		227		113	
年度末県債残高見込み	11,245		11,314		11,316		11,281		11,269	
臨財債除き	5,742		5,765		5,729		5,639		5,557	

注1) 平31(2019)～平34(2022)の年度末財政調整的基金残高見込みには、繰越金50億円を含んでいる。
 注2) 端数処理の関係で合計の数字が一致しない場合がある。

○項目別の試算の考え方

区 分		試 算 の 考 え 方
歳 出	職員費・退職手当等	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな定員管理に基づく職員の増減、児童生徒数の増減に伴う教員の増減等を見込んだ。 ・人事委員会勧告等に基づく給与改定は見込んでいない。
	公債費	<ul style="list-style-type: none"> ・既発行分の元利償還金に、今後の県債発行見込額にかかる元利償還金を加えて見込んだ。
	医療福祉関係経費	<ul style="list-style-type: none"> ・措置費、介護保険、医療費公費負担等は、高齢化の進展等を見込んだ。
	投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> ・公共事業費等は、平成30年度当初予算の水準で推移するものとした。
	その他一般行政費	<ul style="list-style-type: none"> ・税関連支出は、税収見合いで見込んだ。また、地方消費税率の引上げ（H31.10～）、法人事業税交付金の創設など税制改正を見込んで試算した。 ・その他については、平成30年度当初予算の水準で推移するものとした。
	新たな行政需要等	<ul style="list-style-type: none"> ・総合スポーツゾーンなど新規の大規模建設事業等について、現時点における年次計画等を参考に試算した。 ・国体・全国障害者スポーツ大会開催経費は先催県を参考に見込んだ。
歳 入 （ 一 般 財 源 ）	県税・地方消費税清算金	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の伸び率については、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」（H30.1.23）における名目成長率（ベースラインケース）を基に試算した。 H31:2.4% H32:2.2% H33:1.9% H34:1.8% ・地方消費税率の引上げ（H31.10～）、地方法人特別譲与税の法人事業税への復元等の税制改正を見込んで試算した。
	地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ・地方一般財源総額が平成30年度と実質的に同水準で推移するものとして試算した。
	地方譲与税・地方特例交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・地方譲与税は、地方法人特別譲与税について平成32、33年度で段階的に廃止となる前提で試算し、その他は平成30年度当初予算同額とした。 ・地方特例交付金については、平成30年度当初予算の水準で推移することを前提に、税制改正の影響を見込んで試算した。
	県債	<ul style="list-style-type: none"> ・投資的経費（補助・単独）の歳出見込額に基づき試算した。 ・臨時財政対策債については、地方一般財源総額が実質的に同水準で推移することを前提に、税の伸び率等に応じて増減するものとして試算した。 ・退職手当債については、所要額を見込んだ。

* 地方一般財源・・・県税、地方消費税清算金、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金、臨時財政対策債等の合計額